

行財政改革のあゆみ

～八王子市の不断の取り組み～



第六次行財政改革成果報告書
八王子市
平成23年8月

明日への架け橋

八王子市長 黒須隆一

本年3月11日に東北地方を襲った東日本大震災は、今なお深い爪痕を残し、全国民の生活に大きな影響を与えています。しかし、こうした惨状の中にあって懸命に気力をふりしぼり明日に向けた一步を踏み出そうとする被災者の姿、わが身を顧みず全国から駆け付けたボランティアの姿を目のあたりにし、改めて一人ひとりが持つ力の凄さと思いやり、支え合うことの絆の大切さを実感いたしました。

本市では、私が市長に就任した平成12年以来、「市民との協働」を市政運営の柱の一つに据え、市民の皆様と行政とが共に力を発揮し、支え合う新たな時代にふさわしい自治の実現に挑んで参りました。それは、危機的な状態に陥っていた本市の財政を立て直し、「元気なまち八王子」を築きたいという強い信念のもと、既存の制度や施策にとらわれない「オンリーワン」のまちづくりでありました。

まちの発展を強く願う地域の方々と行政が一丸となって取り組んだ八王子駅南口再開発事業は、駅周辺の流れを確実に変えただけでなく、活力と賑わいを創出する魅力に富んだ新たな顔として、まち全体の更なる発展を予感させています。また、都立小児病院の移転問題に際しては、市内から大切な病院の一つがなくなるという不安を安心へと変えるために、最大限の努力を重ねて参りました。病院跡地は「小児・障害メディカルセンター」として生まれ変わるとともに、市内の中核病院との連携を強化し、日常的な医療から高度・専門的な医療まで小児医療全体の充実を図っています。さらに、ごみの減量化という喫緊の課題には、市民の皆様のご理解と惜しみないご協力をいただいたことにより、清掃工場の一つを稼働停止にできるまでの成果を上げるとともに、暮らしとごみとのかかわり方をも変えています。

こうした市民の皆様が必要とする施策を次々と実現できたのは、絶えず進化し続けることをめざした市政運営に議員各位を始め多くの方が賛同し、支えてくださったからこそ感謝しております。「八王子ゆめおりプラン」に基づいた施策の着実な達成とともに、これまで進めてきた取り組みは、いずれも本市の特長として根を下し、今後の自治体経営に向けたいわば「明日への架け橋」となるものと自負しております。

しかし、行財政改革に終わりはありません。現状に満足することなく、社会環境の変化に機敏に反応し、時代に適した行政運営を続けていくことが、市民の皆様から市政を託された私の最大の責務であるとの思いを強くし、引き続き強い信念を持って行財政改革に邁進して参ります。

平成23年8月

もくじ

1	数値で見る行財政改革の成果	1
2	行財政改革の変遷	4
	第一次行財政改革	5
	第二次行財政改革	6
	第三次行財政改革	7
	第四次行財政改革	12
	第五次行財政改革	17
3	第六次行財政改革	22
	行財政改革大綱の概要	22
	個別取組の達成率と金額効果	24
	数値目標と成果	25
	個別取組の紹介	28
	各個別取組の結果	40
4	そして、第七次行財政改革へ	49
	〔付録〕年表で見る行財政改革	50

1 数値で見る行財政改革の成果

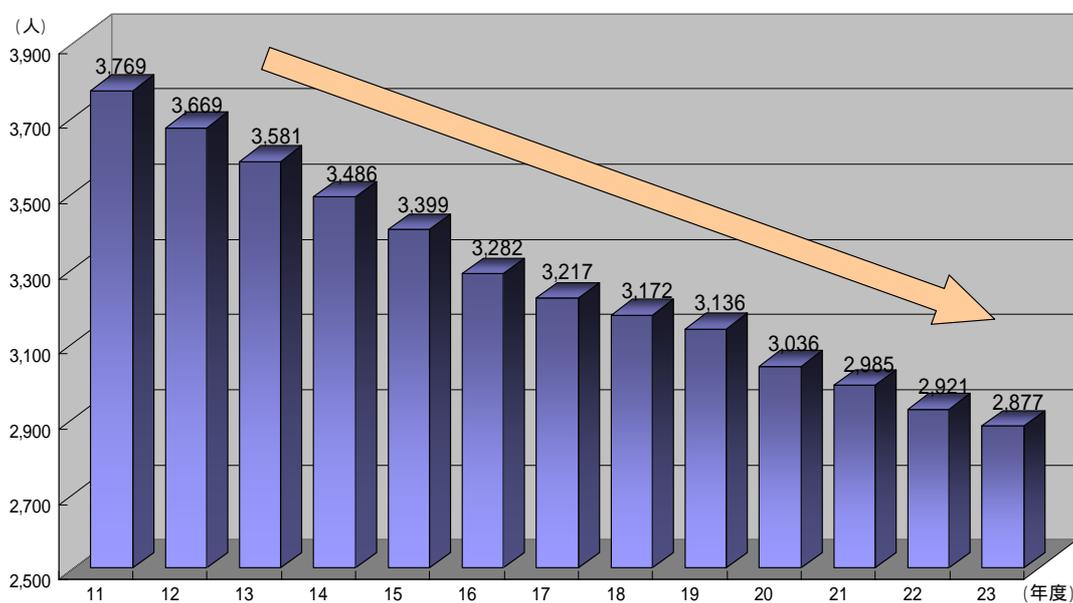
本市の不断の取り組みである行財政改革。これまでの取り組みによる数値で表せる成果は、以下のとおりです。職員数や市債残高等は、本市初となる“行財政改革大綱”を策定した平成11年度（第三次行財政改革）以降、着実な成果を挙げています。

職員数の推移(各年度、4月1日現在)

平成23年4月1日現在の常勤一般職員数は、2,877人で、平成11年度の3,769人と比べると892人[23.7%]（過去最大だった平成9年の3,950人と比較すると、1,073人[27.2%]）を削減しました。

これは、保健所政令市への移行や医療制度改革への対応など市民サービス充実に向けた体制強化を図る一方で、民間委託化などの事務事業の見直しや業務量に応じた体制の見直し、業務内容に応じて再任用短時間勤務職員や嘱託員、臨時職員といった多様な雇用形態の職員を最適に組み合わせる「雇用ポートフォリオ」の推進により全体として職員数を減らしてきたことによるものです。

常勤一般職員数の推移(各年度、4月1日現在)

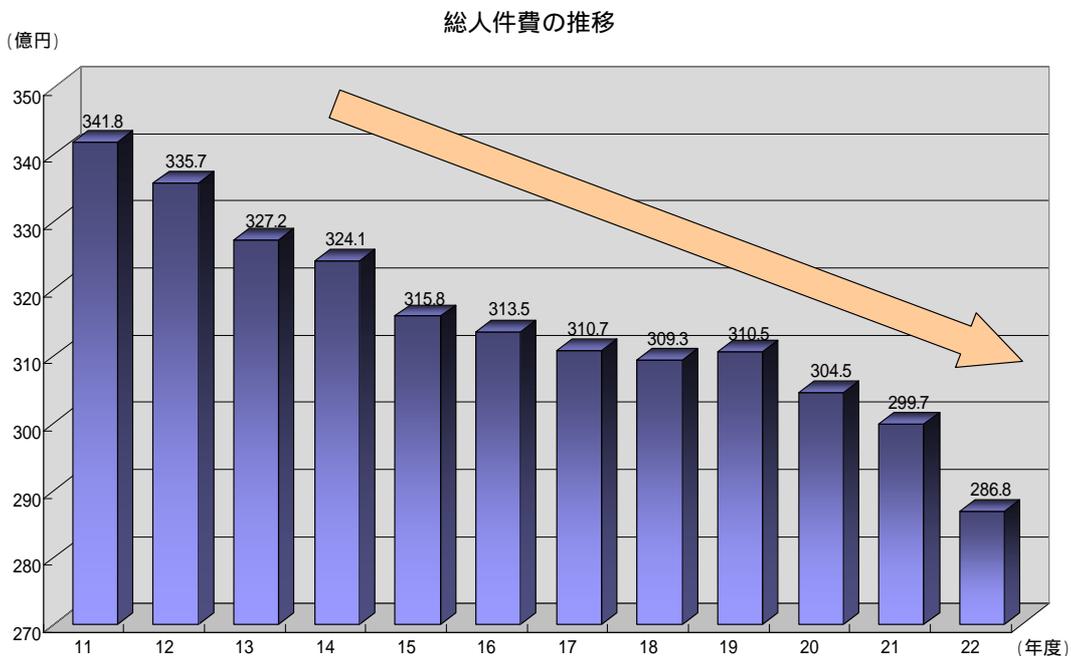


【参考】平成9年4月1日現在常勤一般職員数…3,950人

総人件費の推移

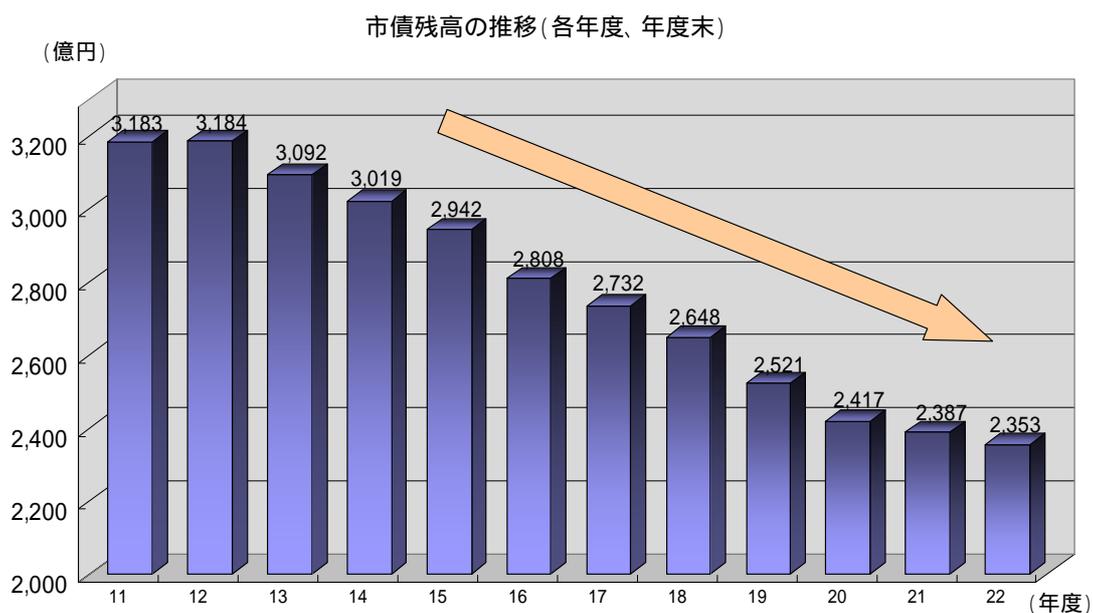
平成 22 年度の総人件費（特別職給与や退職金を除く）は、286 億 8 千万円となり、平成 11 年度と比べると 55 億円の削減となりました。

これは、主に常勤一般職員の減員や給与の減額改定によるものです。



市債残高の推移(各年度、年度末)

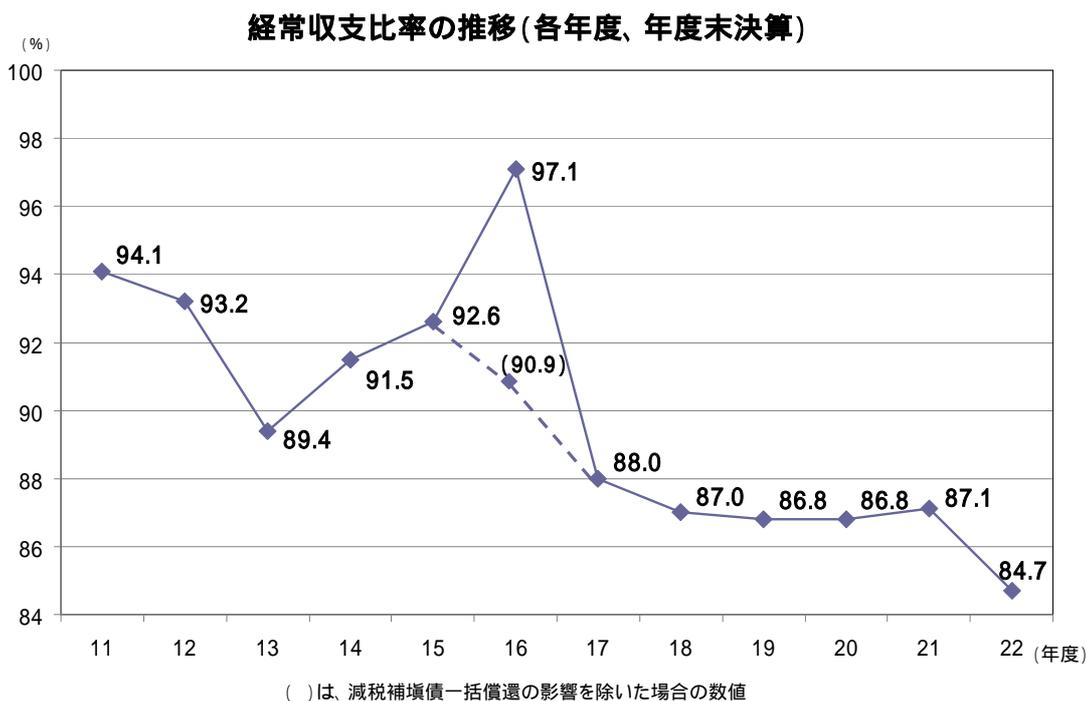
平成 22 年度末の市債残高は 2,353 億円で、平成 11 年度と比べると 830 億円の削減となりました。これは、「返す以上に借りない」という方針のもと、新たな借入を抑制したことによるものです。



経常収支比率の推移(各年度、年度末決算)

経常収支比率は、経常的な経費（人件費・扶助費・公債費等）に、経常的な一般財源（市税や地方交付税・地方譲与税等）がどの程度使われているかを表す指標です。値が低くなるほど、自由に使えるお金の割合が多くなることを示します。

平成 22 年度は 84.7%で、平成 11 年度の 94.1%と比較すると 9.4 ポイント改善しています。平成 16 年度に 97.1%と突出しているのは、平成 7 年度分の減税補填債（57 億円）を一括償還したことによるもので、この影響を除くと 90.9%と実質的には改善しています。



金額で表せる効果

各改革に掲げた項目に取り組んだことによる効果額は、下表のとおりです。それらの効果額を合計すると 250 億円以上に上ります。

(単位:億円)

	第三次改革 (平成11～13年度)	第四次改革 (平成14～16年度)	第五次改革 (平成17～19年度)	第六次改革 (平成20～22年度)	合計
歳出削減額	73.0	23.6	29.7	54.1	180.4
歳入確保額	15.5	7.5	31.5	16.0	70.5
計	88.5	31.1	61.2	70.1	250.9

各次改革の効果額は、それぞれ3か年の計画期間内の取り組みによって新たに生み出された効果額の集計値